



禁煙ジャーナル

■発行人 一般社団法人 タバコ問題情報センター [代表理事・渡辺文学]

No. 364

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-1-4 九段セントラルビル 203

TEL : 03-3222-6781 FAX: 03-3222-6780

《郵便振替》00120-0-159803 【印刷】遠藤印刷 1 部 500 円

無タバコ「エンドゲーム」に向かう国々 注目の「次世代には売らない」施策 ～米ASHの最新情報から～

「エンドゲーム」とは、タバコの使用を完全に終わらせることを目指す取り組みや戦略を意味します。従来の手段・方法としては、①タバコ広告の禁止②喫煙可能な場所の制限③タバコ税の引き上げ④喫煙防止教育⑤禁煙希望者のみを対象とする禁煙治療などでした。しかし、エンドゲームの目的を確実に、そしてもっと早く達成するための手段・方法としては、従来の考え方のみでいいのかという議論が沸き起こり、最近では「次世代には売らない」という施策を打ち出す国が出現しています。

今回、米ASH(Action on Smoking and Health)から送られてきた最新の資料に基づく翻訳を宮崎恭一氏に、また、英国政府の厳しいタバコ規制に関する文献については松崎道幸氏に、それぞれお願いしたところ、快諾を頂きました。両氏に厚く御礼申し上げます。(編集長・渡辺文学)

タバコの無い社会めざして

日本禁煙学会理事 宮崎 恭一



ワシントンD.C.に本部がある、ASH(Action on Smoking and Health)の政策ディレクターとして活躍中のクリス・ボスティック氏¹より、プロジェクト・サンセット²情報が届きましたので、その概要をお知らせいたします。

■ニュージーランド

まず、悪いニュースから始めたい。3月、新政権は、喫煙率を5%未満に抑えるために設計された三つの政策を慎重に研究したニュージーランドの世界有数の「タバコ終盤法」を撤回した。

このトピックに関する公式声明で、政府は静かな部分を声高に述べた一彼らは税制優遇措置を賄うためにタバコ税からの収入が必要だったので、普及率を押し下げたくなかったのだ。

■マサチューセッツ

地球の反対側では、マサチューセッツ州最高裁判所の全会一致の裁判所判決が、現在進行中の連鎖反応を引き起こした。3月8日、裁判所は、ブルックリンのニコチンフリージェネレーション(NFG)法は、今世紀生まれの人に対するタバコ製品の販売を永久に禁止するもので、完全に合法であり、州法によって先取りされていないと判断した。これは、すでに施行されていたブルックリンの法律を覆すために、タバコ業界が4年間にわたって行った訴訟の集大成である。その後2ヶ月以内に、近隣の6つの町もNFGを通過した。20年前、マサチューセッツ州の218の町が、包括的な室内空気清浄法を立て続けに可決したことは注目に値する。

■イギリス

イギリスの保守党政権は、独自のタバコフリージェネレーション(TFG)を提案し、超党派の支持を得て下院で可決された。7月の解散総選挙では労働党が勝利し、すべての審議中の法案が消された。しかし、労働党の新政権はこの法案を再導入することを約束しており、可決される見込みである。

— * 2 頁に続く —

— * 1 頁からの続き —

■サミット

4 月、ASH はワシントン DC で「第 1 回全米タバコエンドゲームサミット」を開催した。1 日半のイベントには、市民社会、学界、政府、地方、郊外、都市部のコミュニティ、優先人口、ほぼすべての主要な反タバコ組織、カナダ、南アフリカ、オーストラリアの代表者が参加した。このサミットは、ASH、Truth Initiative、American Heart Association、MD Anderson Cancer Center、Robert Wood Johnson Foundation、National Cancer Institute が後援した。

■タバコ規制に関する枠組条約 (FCTC)

2 月に開催された「第 10 回 FCTC 締約国会議」(COP10) で設立された公式のフォワード・ルッキング・メジャーに関する専門家グループは、6 月に活動を開始した。

ジェフ・フォン氏とルース・マローン氏は、14 人からなる委員会の市民社会オブザーバーを務めており、COP11 の最終段階の研究をまとめ、分析し、報告書を作成する任務を負っている。

これは、FCTC のプロセスから生まれた初めての公式な「エンドゲーム」作品である。(中略)

■クイーンズランド大学・タバコのエンドゲームを達成するための研究センター

2020 年に発足したこのセンターは、現在、タバコ終末政策研究に専念する数十人の研究者と博士課程の学生を誇っている。オーストラリアに焦点を当てながら、センターの成果は世界中の終盤戦の政策に深い影響を与えている。

国連プラスチック汚染条約交渉の INC-5 は、11 月 25 日から 12 月 1 日まで、韓国釜山で開催される。これは最後に予定されている交渉ラウンドであるが、多くの作業を行う必要がある。

■アドボカシー嘆願

メディアが「[PLACE] が禁煙に設定」と言った場合は、修正してください!喫煙を禁止したり、購入したり、所持したりすることについては、誰も話していません。『エンドゲーム』はセールスに関するものであり、それは業界の行動に関するものであり、被害者の行動に関するものではない。

■7 月 31 日時点のエンドゲームポリシー

- ・カリフォルニア州ビバリーヒルズとマンハッタンビーチ: 2021 年 1 月 1 日より、この二つの都市ではタバコ製品の販売が違法となった。
- ・フィリピン・バランガ市 = 今世紀生まれの人に対するタバコの販売を禁止する最初のタバコフリージェネレーション (TFG) 法を可決した。残念ながら、タバコ業界の訴訟により、実施が差し止められている。

- ・マサチューセッツ州ブルックライン = 今世紀生まれの人への販売を禁じる NFG 法を可決、実施。
- ・マサチューセッツ州ストーンハム / ウェイクフィールド / メルローズ / ウィンチェスター / モールデン / レディング = ブルックライン最高裁判所の勝利を受けて、2004 年以降に生まれた人への販売を禁止する NFG 法を可決し、施行した。
- ・リトル・カナダ / ミネソタ州ブルーミントン / ニューヨーク州ドルジビル = タバコ小売業者の新規ライセンスや既存のライセンスの譲渡を禁じる法律が施行されている。これにより、最終的にはタバコの販売がゼロになる。

■エンドゲームの目標が 5 % 未満の国々

米国は、2030 年の目標を 5 % から 6.1 % に変更。2022 年までこのグループに属していた。ニュージーランドが 2025 年の目標を達成できないことを恐れたとき、彼らは目標ではなく戦略を変更したことに注意して頂きたい。

- ・ オーストラリア = 2030 年までに 5 %
- ・ カナダ = 2035 年までに 5 %
- ・ 欧州連合 (EU) = 2040 年までに 5 %
- ・ フィンランド = 2040 年までに 2 %
- ・ アイルランド = 2025 年までに 5 %
- ・ マレーシア = 2045 年までに 5 %
- ・ オランダ = 2040 年までに 5 %
- ・ ニュージーランド = 2025 年までに 5 %
- ・ スロベニア = 2030 年までに 5 %
- ・ イングランド = 2030 年までに 5 %
- ・ スコットランド = 2034 年までに 5 %
- ・ スウェーデン = 2025 年までに 5 %

(注)

1. クリス・ボスティックは、Action on Smoking and Health (ASH) の政策ディレクターであり、2001 年に市民社会の国際法および人権法の専門家として WHO タバコ規制枠組条約 (FCTC) の交渉に出席して以来、世界のたばこ規制のリーダーとして活躍。
2. プロジェクト・サンセットに関する情報は以下の URL を参照。

<https://ash.org/tag/project-sunset/>



子どもの受動喫煙防ぐには

—東京都・小澤康子課長に聞く—

喫煙は吸っている本人だけでなく、周りの人の健康にも悪影響を与えることを日本の研究者が初めて報告してから40年余り。子どもは特に受動喫煙の害が大きいとされます。

東京都の保健医療局で、受動喫煙対策を担当する小澤康子課長（健康推進事業調整課）に話を聞きました。

——子どもの受動喫煙にはどのような害が

妊娠している女性自身の喫煙だけでなく受動喫煙も胎児の発育遅延や低体重児の出生につながるとされます。また、乳幼児の受動喫煙ではSIDS（乳幼児突然死症候群）やぜんそくのリスクが高まります。子どもは体が小さいので体重当たりの有害成分量が多くなるため、影響が出やすいのです。

——受動喫煙を防ぐにはどうしたら

健康増進法や都の条例によって、多くの人が利用する施設の屋内では喫煙所以外での喫煙が禁止されています。しかし、プライベートな空間は法律や条例の規制の範囲外です。例えば、公共の交通機関は禁煙ですが、私有車の中はプライベート空間なので規制は範囲外。ただし、受動喫煙を生じさせない配慮は必要です。少なくとも子どものいるところでは吸わないことが大切です。同じ家の中で部屋を変えてもあまり意味がありません。

——加熱式たばこに変える人が増えてきた

紙巻きたばこより有害成分が少ないのでは、と言われていますが、健康影響があるとする研究報告もあります。加熱式たばこなら吸ってもかまわないとは言えません。

——都ではどのような取り組みを

小学校6年生用、中学2年生用、高校1年生用の禁煙教育副教材を作り、毎年、私立も含めた都内の小中高すべてに生徒数分配っています。子どもたちが持って帰ることで、保護者にも伝わることを期待しています。内容は、たばこに含まれるニコチンは麻薬と同じような依存性があること、喫煙でがんや脳卒中などのリスクが高まること、肌が劣化し、口臭がきつくなることなどです。また、本人が吸う「主流煙」より、たばこの先端から立ち上る「副流煙」はニコチン、タール、一酸化炭素が多く含まれていて、副流煙などを吸い込むことが受動喫煙になることなども説明しています。

「20歳未満喫煙防止」と「受動喫煙防止」がテーマのポスターコンクールを、毎年募集しています。都内在住か在学が条件で、小学生、中学生、高校生の部に分かれています。各部門の最優秀賞を禁煙教育副教材の表紙などに活用し、入選作をパネル展示しています。

また、コンクールの応募要領には、ホームページなどで20歳未満の喫煙や受動喫煙による身体への影響について調べ、参考にするように書いてあります。5月31日はWHOが定めた世界禁煙デーで、厚生労働省は同日からの1週間を禁煙週間にしていきます。今年は東京スカイツリーなどでイエローグリーンのライトアップを実施しました。

——禁煙は進んでいますか

厚生労働省の「国民生活基礎調査」によれば、2022年の調査では、男性20.2%、女性7.4%、全体で13.5%です。これを男性15%未満、女性5%未満、全体で10%未満にすることが都の目標です。

——飲食店で禁煙じゃない店も

昔から営業している小さな店では客席での喫煙が可能な場合があります。都の受動喫煙防止条例では健康増進法に上乘せし、昔から営業している小さな店も、従業員がいる場合は喫煙室以外での喫煙を禁止しています。健康増進法と都条例により「禁煙」や「喫煙専用室あり」などの標識が掲示されるようになりました。

——受動喫煙の害はどなたが指摘

受動喫煙の影響を世界で初めて指摘したのは国立がんセンターの平山雄博士でした。

夫が1日20本以上吸っている喫煙者の非喫煙の妻が肺がんになるリスクが約2倍になるという研究結果でした。この報告に対し、タバコ業界の激しいネガティブ・キャンペーンがありましたが、その後の多くの疫学研究で、受動喫煙が肺がんの要因になることは間違いないとされています。

この4月、国立がん研究センターは、能動喫煙と受動喫煙は肺がんに関連する遺伝子変異に違いがあるという研究結果を発表しました。理由はまだ分かりませんが、肺がんになる仕組みが違うようです。能動喫煙で主に吸う主流煙と、受動喫煙で主に吸う副流煙では有害成分の量や種類が違うことも関係しているかもしれないということです。

厚労省のサイトによると、副流煙の方が主流煙よりニコチン、タール、一酸化炭素など有害物質の含有量が多い。主流煙はフィルターを通して吸うが、副流煙は直接吸い込むこと、また、主流煙は空気を吸い込むことで燃焼温度が高くなりますが、副流煙は燃焼温度が低いことなどが、副流煙の方が有害物質が多い理由として考えられます。

日本小児科学会のこどもの生活環境改善委員会は「こどもの受動喫煙を減らすための提言」を公表しています。たばこの煙の粒子は閉鎖された屋内では長時間にわたって空気中にとどまるので、なるべく屋外で吸うこと、室内で吸った場合は対面する2カ所の窓を開けて自然換気することなどを提言しています。

【yahooニュースより】

英サンセット政策を点検する

～世界で最も厳しいタバコ規制法～

日本禁煙学会理事 松崎 道幸



英国は今年 4 月、16 歳未満の人に対するタバコ販売を禁止する法律を可決した。様々な抜け道があるとはいえ、重要な前進である。屋外で立ち〇〇するとか、道路に〇〇を吐くとか、が当たり前だった時代があることを思うと、

大人になってもタバコを吸わないのが常識という時代に入りつつある現在が、とても嬉しい思いである。

【英下院、タバコ販売禁止法案を可決：2009 年以降生まれを対象に：BBC ニュース 2024 年 4 月 17 日】

イギリス下院は 16 日、2009 年 1 月 1 日以降に生まれた人が、生涯にわたってタバコ製品を買えなくする法案を可決した。

スナーク首相が主導した「紙タバコ・電子タバコ法案」は、383 対 67 の賛成多数で下院を通過。首相経験者を含む複数の与党・保守党幹部が反対票を投じた。施行された場合、イギリスのタバコ規制法は世界で最も厳しいものとなる。

この法案の内容は、ニュージーランドの同様の法律に触発されたと考えられている。同国では 2022 年、2009 年以降に生まれた人への紙巻きタバコ販売を禁止する法案が可決されたが、政権交代で撤廃された経緯がある。

法案成立までには、上院での投票などいくつかの段階が必要だが、今年後半に開かれる見通しの総選挙前に法案が成立する可能性がある。

■「依存症に自由はない」と保健相

投票では、トラス前首相を含む何人かの保守党議員が、法案に反対票を投じた。トラス氏は、この法案は人々を幼児化させる危険性があると下院で述べた。「人が成長する過程で意思決定ができるようになるまで、彼らを保護することは非常に重要だ。しかし大人を自分自身から守るという考え方は非常に問題だと思う」。

閣僚経験者のベリー卿は、ニコチン中毒者のことよりも、「政府が人々に何をすべきかを指示する中毒性」を懸念していると語り、「私は、良い決断も悪い決断も自由にできる社会に住みたい」。

アトキンス保健相は「依存症に自由はない」と、法案を擁護。「タバコのない世代」を作り出すと説明した。また、「物事を禁止する」ことへの懸念は理解できるとしながらも、「ニコチンは人々の選択の自由を奪う」ものだと指摘した。

さらに「喫煙者の大半は若いときに喫煙を始め、その 4 分の 3 は、もし時間を戻せるなら喫煙を始めなかった」と言う。

これに先立ち、英イングランド首席医務官ウィッティアーは、ひとたびニコチン中毒になると「人々の選択肢は奪われる」と述べた。そして「私が駆け出しの外科医だった頃、喫煙によって動脈を損傷し、足を切断しなければならなくなった人々が、病院の外でタバコを吸いながら泣いているのを見たことがある。これは中毒にとらわれてしまった悲劇だ。選択ではない」。

■販売店に罰金も

イギリスでは喫煙は、予防可能な死因としては最大のものとなっている。長期喫煙者の 3 分の 2 がタバコが原因で死亡し、毎年 8 万人が喫煙関連で死亡している。また、イギリスではほぼ 1 分に 1 人の割合で、心臓病疾患や脳卒中、肺がんなど、喫煙に関連した病気での入院者が出ている。

今回の法案では、フレーバーやパッケージに新たな制限を設けることで、電子タバコの未成年への訴求力を抑えることも目指している。

また、子どもたちに紙タバコや電子たばを販売した店舗に対し、その場で 100 ポンドの罰金を科す新たな権限を監督官に付与する。集められたお金はすべて、さらなる取り締まりに使われる。

イギリスでは 18 歳未満の喫煙は違法とされているが、統計では 5 人に 1 人の子どもが電子タバコを試したことがあるとの調査結果が出ている。

■BMJ に英政府の方針を支持する論説

【無煙世代を作る努力を続けなければならない

BMJ：2024 年 6 月 28 日】

※BMJ＝“British Medical Journal”

■最も重要な健康法案

喫煙を段階的に廃止する法律は、英国の選挙後、議会の緊急の優先事項でなければならない。

英国のスナーク首相は最近、総選挙後、速やかにタバコ規制法案が上院で可決されないことに「失望」を表明した。

公衆衛生局長協会は、これを「一世代で最も重要な健康法案」と呼んでいる。2024 年 4 月、保守党議員のほぼ半数が棄権または反対票を投じたにもかかわらず、法案は野党の支持を得て、下院の第 1 読会を通過した。

何十年にもわたるタバコ対策の歴史を見ると、タバコ業界が総選挙実施の発表を歓迎していることがわかる。タバコ産業の収益を減らす政策措置に直面して、タバコ企業は、常にそれらを骨抜きあるいは遅らせることを目指してきた。総選挙後に新たな政権が確立されて、諸省庁の政策が立案実行されるまでには時間がかかるため、タバコ法案の骨抜きのおそれが増えることになる。

今のところ、保守党はマニフェストで法案を復活させると約束し、労働党は「次世代が合法的にタバコを買えないようにする」と公約しているが、ニュージーランドの未成年者禁煙法案取り下げは選挙前に公約された進歩的なプランがいかに破棄されるかを思い起こさせる。

では、タバコ業界の妨害策動に対抗し、今後数か月以内にこの重要な法律が復活するのを支援するために、何が必要か？

■タバコ業界は不当な干渉やめよ

重要なのは、医療界が、国会議員や一般市民に対して、この政策に反対する業界の議論は不誠実で利己的であり、大きな健康リスクをもたらすことを認識できるようにすることである。

インペリアルタバコは保健社会福祉省に書簡を送り、政策に関する協議は「不公平」であると不満を述べた。

日本タバコ産業インターナショナルは雑誌広告の禁止を「証拠に裏付けられていない実験的な政策」と主張した。これらの例は、ひどいものではあるが、政策を弱体化させようとする様々な業界関連組織の予測可能な努力を考えると、干渉は氷山の一角に過ぎないだろう。

したがって、法案が差し戻された場合、業界は立法プロセスを通過する際に譲歩と修正を確保するために再び精力的に働く可能性がある。これに対抗するために私たちは、法案の復活と安全な通過を確保するために、医療コミュニティが提唱できる三つの重要な理論的根拠を提案する。

■三つの重要な施策

第一に、政治家やメディアに対して、この法案に対する国民の圧倒的な支持を引き続き強調しなければならない。

世論調査では、回答者の 67% が計画を支持し、反対はわずか 14% だった。この政策は、イギリスのすべての選挙区で過半数を獲得し、あらゆる政治的信条の有権者から支持を得ている。

第二に、次期政権は健康と経済の大きな課題に直面するので、喫煙が年間 170 億ポンドの損害を国庫に与えており、喫煙関連疾患による毎時 60 件の入院と 100 件の開業医の予約を削減するのに役立つ措置を実行しない理由はない。

第三に、速やかにタバコ対策を強化しなければ、膨大な経済的損失がもたらされるということだ。

政府の指令書が強調しているように、「タバコの使用は、世界で最も予防可能な死と病気の原因であり」、「健康格差の主要な要因」である。これらの不平等な健康負担の規模の大きさは、平均余命がすでに低下しており、健康障害が経済成長の主要な制約となっている国では、実施のわずかな遅れでさえ、必然的に死亡と障害に大きな影響を与えることを意味する。

■あらゆる機会に禁煙推進政策を

英国では毎日数百人の若者が喫煙を開始しそのほとんどが毎日喫煙者になる。平均して、これらの新しい 10 代のニコチン依存症者は 10 年の人生を失うため、緊急の行動の必要性は明らかである。

7 月 4 日以降の英国政府の政治的構成がどうであれ、医療専門家として、私たちはあらゆる機会を利用して、禁煙推進政策を確実に復活させる必要がある。

修正すべきことがたくさんあり、立法のスケジュールは混雑するだろうが、法案はすでに起草されており、新人議員や貴族院の間で幅広い支持を得て、議会のプロセスを迅速に通過させることができるはずだ。新政権は、引用された世論調査が示すように、全国で人気があるだろう迅速な勝利を確保することができる。

逆に、この変化を現実のものにしなければ、将来の若者の集団はタバコ産業の取り組みに対して脆弱になり、明確で具体的な回避可能な害に直面することになるだろう。

【まつざき・みちゆき】

健康経営の敵は「喫煙」

従業員の健康管理を経営的な視点で実践する企業を認定する制度「健康経営優良法人」の申請受付が始まった。これは経産省が健康長寿社会を目指す取り組みとして推進しており、経団連や日本医師会などでつくる「日本健康会議」が認定する。

従業員の健康向上を実施する企業を認定し、社会的に評価される環境を整備することを目的とし「大規模法人」と「中小規模法人」の部門がある。これまでの調査で、社員の健康と企業経営に最も関係が大きいのは「喫煙」で、喫煙者の割合が高いほど企業利益にマイナスの影響がある。

さらに、投資先や就職先として高評価につながるほか、取引先や自治体からの信頼も得やすい。

詳しくは、日本健康会議のホームページに掲載されているので、アクセスして頂きたい。

【yahooニュースより（要旨）】

「夢に向かって」

タバコのない社会を目指して

禁煙ジャーナル編集長 渡辺 文学



私には夢があります。この地球上からタバコがなくなるという夢です。

50年先から「今」を見ると物事の本質が大切になります。

50年先から見て問われることは

“どのように生きたか”であり、“どれだけ多くの人の幸せに関われたか”であり、「喫煙」「受動喫煙」に対する考え方や方向性が問われます。

50年後に「タバコのない社会」を実現させた国になりたいと考えたとき、ようやくそのスタートラインに立ったのかなという思いがします。

■「分煙」は過去のものー「無煙社会」へ

1978年から展開してきた「嫌煙権運動」が47年目を迎えています。

1980年代半ばから提唱してきた「分煙」もかなり浸透してきましたが、これは過渡期の目標であり、最近では「分煙もいろいろな分煙を」などとJ TのCMに悪用されているのが残念です。

「分煙」が必要だった時代は、過去のもので。私たちの目標は「無煙社会」です。

1998年以降は、航空機、公共交通機関、公共の場、病院、学校、野球場、競技場などから安全・安心な空気環境が幅広く実現してきました。

■喫煙者の救済も視野に入れながら

2003年「健康増進法」の施行により、その流れは定着し「タバコの煙に悩まされない社会をありがとう」と言えるようになりました。

これらの社会現象は、すべて禁煙・嫌煙権運動の最大の財産である「人」が熱心にタバコ問題の解決に取り組んできたからです。

私たちは、非喫煙者のことだけを思って行動してきたわけではありません。「やめたい」と悩みながら吸い続けている多くの喫煙者のことも常に視野に入れながら運動を進めてきました。非喫煙者の喜びを自分の喜びとできる、そして喫煙者にも「ありがとう」という言葉をいただくことに最大の価値を見出し、努力する「人」が大勢いる禁煙運動だからできることです。

2005年からは、「タバコ規制枠組み条約」(FCTC)が発効しました。

そして日本禁煙学会や禁煙推進医師歯科医師連盟などの粘り強い取り組みによって「受動喫煙の無い社会を」という願いを、改めて共有するための活動となって参りました。

さらに、2023年からは「嫌煙権運動45周年」を機に、さらに日本社会全体の安全・安心に関する取り組みや、環境へのこだわりをより確かなものにしていくために、新たな決意で取り組みを進めているところです。

■タバコのない国を目指して

あらゆる場面で「タバコの煙に悩まされない社会」を進めて行く団体となった今、改めて足元を見直し、一人ひとりが何をもって「禁煙・嫌煙権運動」に取り組むのか、皆様と一緒に考えて行きたいと思います。

世界のいくつかの国々では「タバコのない国」を目指して動きはじめています。

わが国でもこの大胆な野望を胸に、これからも夢に日付を入れつつ、一歩ずつ歩んで参ります。

皆様の変わらぬご支援とご協力を心からお願いいたします。

2024年10月1日

【わたなべ・ふみさと（通称：ぶんがく）＝タバコ問題情報センター代表理事／日本禁煙学会理事／受動喫煙撲滅機構理事】

日本における「喫煙率」の推移

1966年 男性＝83.7% 女性＝18.0% ※専売公社
※(ピーク時の喫煙率)

1978年 男性＝74.7% 女性＝16.2% ※専売公社
(昭53) ※(「嫌煙権運動」発足)

1988年 男性＝61.2% 女性＝13.1% ※JT調べ

1998年 男性＝50.8% 女性＝10.9% ※国民栄養
男性＝55.2% 女性＝13.3% ※JT調べ

2008年 男性＝36.8% 女性＝9.1% ※国民栄養
男性＝39.5% 女性＝12.9% ※JT調べ

2018年 男性＝29.0% 女性＝8.1% ※健康・栄養
男性＝27.8% 女性＝8.7% ※JT調べ

2024年 男性＝24.8% 女性＝6.2% ※健康・栄養
※[2024年は「加熱式タバコ」を含む]

※専売公社＝日本専売公社

※国民栄養＝国民栄養調査

※健康・栄養＝国民健康・栄養調査

【解説】日本の「喫煙率」推移を、ピーク時の1966年(昭和41年)を最初に、1978年「嫌煙権運動」発足の年、そしてその後10年おきの喫煙率を挙げてみました。さらに9月5日に厚労省から報告された最新のデータを紹介します。これを見ると、男性も女性もピーク時の約3分の1となっていることがよく分かります。(渡辺文学)

＜メディア・ウォッチング＞

■9/4[『読売』[編集手帳]。①作家の吉行淳之介のエピソード②俳優がマイルドセブンを買うつもりで店のおばあさんに「11PM（イレブンピーエム）ください」といってしまった③おばあさんは「はいはい、セブンイレブンね」といいながらマイルドセブンを渡した④セブンイレブンはカナダの流通大手から買収の提案を受け、検討中⑤外資に買われることに抵抗を覚える向きは多いのではないかと結ぶ。導入部に「文化人の愛煙家は少なくなかった」とあり「愛煙家」が死語にはなっていないことを示す「貴重な文献」

(笑) ■9/4『日経』「街の魅力、アートで彩る」「喫煙所や空き家で取り組み」。導入部分に「公衆喫煙所の近くや空き家などをアートで彩る」と、街の「アート化」を取材。だが①喫煙所の設置が「社会課題」②「喫煙所は東急の所有地に区や日本たばこ産業が設置した。近くには非喫煙者も憩える広場をつくり、絵をゆっくり鑑賞できるベンチや植栽などがある」など、J Tの路線を描いている。一般記事を装った実質「広告」と言える ■9/10『神奈川新聞』「公園内禁煙へ意見募集」。①川崎市は市内約1200の公園を全面禁煙にする方針案を公表②市は10月10日までに市民の意見を公募③事前のアンケートでは利用者の54%が禁煙を、34%が分煙を希望、といった内容 ■9/18『日経』「EU、たばこ規制強化」。①欧州委員会は①禁煙エリアを医療・教育施設に隣接する屋外、駅や停留所にまで拡大②加熱式たばこなども規制すべき②欧州委員会は加熱式たばこなど規制の根

拠を、WHOがこうした興製品から排出される副流煙が悪影響を及ぼすことを指摘していたことを挙げている③こどもの保護強化の観点、新型から従来製品に移行することを防止するため、といった内容 ■9/19『神奈川新聞』「公園全面禁煙化へ議論」。①横浜市は公園の受動喫煙対策を強化するため、2025年度から市内に約2700ある公園内は禁煙とし、違反者に過料を課す条例を提出②過料徴収は「繰り返し指導しても改善されない場合や悪質な場合③指導員などによる巡回指導や公園内で大規模イベントを行う場合は、仮設喫煙所の設置を許可④市民アンケートでは62%が全面禁煙を望み、8%が否定的な意見、といった内容 ■9/19『日刊ゲンダイ』「横浜市『全面禁煙化』の危うさ④」。①受動喫煙対策の重要性についての認識は多くの市民に広がっているが、一律に2700カ所の公園を禁煙にするのはやりすぎではないか②パブコメの中には慎重な意見も見られる。①喫煙所がないと喫煙者は隠れて吸ったりポイ捨てしたりする②公共施設として公園内禁煙なら同様施策として喫煙所を設けるべき③多様性が求められるなかでの一律禁煙は大人げない、といった内容 ■9/19『日刊ゲンダイ』「横浜市『全面禁煙化』の危うさ⑤」。①市民や市議会関係者の間から疑問と反対の声が上がっている①実効性が伴わない道路など隠れ喫煙、ポイ捨て②たばこ税を活用すべきだ③「横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱防止等に関する条例」などとの整合性に問題がある②巨額のたばこ税の存在も含めて、市議会での徹底した議論を望む、といった内容。【氷飽健一郎】

日本の嫌煙権運動 45 年史

——「きれいな空気を吸う権利」を求めて

渡辺文学 著

ISBN978-4-7634-2101-2 C0036
四六判並製 268 頁

タバコをめぐる光景を一変させた
嫌煙権運動、45 年の軌跡。

“1日60本”の元ヘビースモーカーが立ち上がった！
学校、職場、病院、タクシー、電車……
かつて当たり前だった「灰皿」は、
いかにしてなくなったのか？

推薦・作田学氏（日本禁煙学会理事長）

受動喫煙を防止する運動は、まさに国民からわき起こった運動だった。
それをまとめ上げ、国民運動まで持っていった功績者が渡辺文学さんである。

推薦・齋藤麗子氏（日本禁煙推進医師歯科医師連盟会長）

我が国のタバコ問題の歴史書。全国のタバコ関連のイベントには
必ず文学さんの姿がありました。



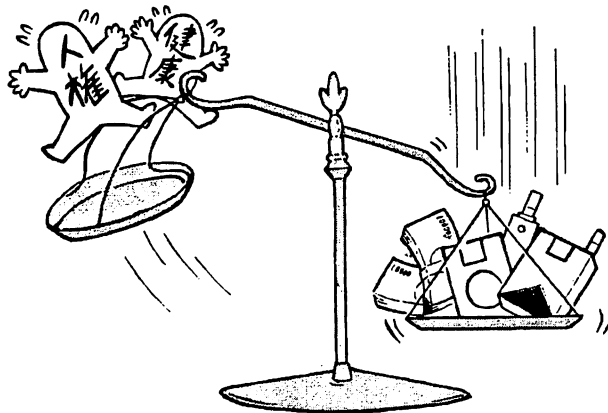
定価：1980 円（税込）

発行・花伝社 発売・共栄書房
101-0065 東京都千代田区西神田2-5-11
☎03(3263)3813 FAX03(3239)8272
<https://www.kadensha.net>

展望台

◆NHK朝ドラ『虎に翼』の主人公・寅子は、裁判官になっていた。憲法が変わってもなお続く世の中の不平等を前に、寅子は「きれいなお水、水源は法律ではなくて、人権や人の尊厳なのではないか」と考えるようになる。そうか、そうだよね。全ての法律がきれいなお水とは限らない。中には人権や人の尊厳を踏みにじる悪法もある。『たばこ事業法』は、その最たるものだろう◆1984年に施行されたこの悪法は、40年経った今もまかり通っている。人の身体に入るタバコは、本来厚生労働省の所管であるべきだが、財務省所管のため「タバコ税が財政収入において占める地位等にかんがみ、製造タバコの原料用としての国内産の葉タバコの生産及び買入れ並びに製造タバコの製造及び販売の事業等に関し所要の調整を行うことにより、我が国タバコ産業の健全な発展を図り、もって財政収入の安定的確保及び国民経済の健全な発展に資すること」を目的とする。この法は時代錯誤の極み、クソである◆法務省のHP『きつずる一む』には、「法は私たちをしあわせにしてくれるもの」とある。「私たちの権利を守り、私たちが守らなければならないことを明らかにすることによって、誰もが自由に活動することができ、生活をより豊かにすることが法」だと子ども達に説明している。しかし現実には、法は悪意を持った人の武器になることもある◆例えば、行政がタバコ会社と協力して喫煙所を造るケース。FCTC違反ではないかと問い合わせても大抵は無視されるか「国内法に従って」いるので問題ない、と回答される。「たばこ事業法」を国際条約の

盾にしているのだ◆確かにFCTCには「国内法に従い」という文言がある。しかしFCTC第5条3の全文は「締約国はたばこの規制に関する公衆の健康のための政策を策定し及び実施するに当たり、国内法に従い、たばこ産業の商業上及び他の既存の利益からそのような政策を擁護するために行動する」（外務省訳）である。都合の良い部分だけを切り取って自分達を正当化する解釈は誤りだ。FCTCの大前提と明確な目的に則れば「たばこ事業法に従ってはいけない」と解釈すべきだ。従えば世界との約束を果たせない法は、廃止するしかあるまい◆ソクラテスは「悪法も法である」と言ったという逸話がある。だがその証拠はどこにもなく、為政者が都合のよい論理として流布した話らしい。人間をニコチンで縛るタバコ産業の発展を図るたばこ事業法は、ヤニ色に濁っている。守るべき水源は「人権や人の尊厳」だ。水源を汚す悪法は改正・廃止し、FCTCの批准国にふさわしい良法を、皆でつくりあげていこう。【斉藤 由美】



無煙賛歌

EUがタバコ規制を強化する

子どもと青少年を守るため

横浜市公園の全面禁煙化

6割以上の市民が賛成だ

読売の編集手帳氏書きました

昭和時代のタバコエピソード

目黒区にアートの動き広がった

J-Tが悪乗り喫煙所を設置

横浜の公園全面禁煙に

さっそく噛みつく日刊ゲンダイ

富美里

【雑記帳】 大谷選手の活躍が止まりません。特に9月19日のゲームでは、何と6打数6安打でホームランが3本、盗塁が二つとは、驚きを通り越して「呆れて」います。私も中学生時代から高校、大学、社会人と13年間、そして草野球を30年間やった長い野球人生でしたが、こんなバッターは一人もいませんでした。大リーグの他の選手も、そして野球評論家も、皆大谷選手の活躍ぶりについて驚嘆の声を挙げています◆「無煙社会をめざす会」では、毎月「定例会」を開いており、岡本光樹弁護士と、松原幹夫氏（タバコ問題首都圏協議会代表）の協力です。毎月オンラインで開催しています。9月21日は、中久木一乗氏の提案で、平山雄博士の足跡について私が新聞スクラップや禁煙ジャーナルの記事をピックアップして30分ほど説明しました。平山氏が亡くなったのは1995年でしたから「定例会」に参加している人は、ほとんどその活躍について知らない方ばかりです。提案された中久木氏も「逢ったことがない」とのことで、驚きました。この日は、「嫌煙権運動」発足当初に寄稿して下さった原稿や、朝日、毎日、読売など新聞各紙の記事、そして『禁煙ジャーナル』の対談など、当時を思い出しながら読

明しました。先生の命日は10月26日でしたので、この日にまた「偲ぶ会」を、と思っております。もう29年も経っていたのですね◆横浜市が来年から公園全面禁煙化を打ち出しました。この動きにさっそく噛みついたのが『日刊ゲンダイ』で、たばこ税が沢山入っているのに喫煙できる場所をどんどん減らすのはけしからん、と抵抗しています。(文)